

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	静岡県	関係市町村名	富士市 (旧 富士市)
事業名	農村地域防災減災事業 (湛水防除事業)	地区名	江尾江川
事業主体名	静岡県	事業完了年度	平成 26 年度

〔事業内容〕
事業目的：

本地区は、富士南西に位置し、かつて浮島ヶ原と呼ばれる低湿地で排水不良による湿害が慢性化していたが、昭和放水路の整備や排水改良事業の実施による排水状況の改善に加え、ほ場整備事業の実施により、優良な水田農業地域に生まれ変わった。しかしながら地区内および流域の開発による流出量の増加により沼川水位の上昇が生じ、江尾江川、万騎沢川の溢水により湛水被害が発生していた。
このため、排水機場及び調節池の整備を行うことにより、湛水継続時間を短縮し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。

受益面積： 108ha
 受益者数： 299 戸
 主要工事： 排水機場 2 箇所、調節池 2 箇所
 総事業費： 1,691 百万円
 工 期： 平成 13 年度～平成 26 年度（計画変更：平成 22 年度）
 関連事業： なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

富士市（以下「本地域」という。）の総人口について平成 12 年と平成 27 年を比較すると、静岡県全体が減少傾向（△2%）を示すのに対して、6%の増加となっている。また、世帯数に至っては 2 割弱の増加となっている。

【人口、世帯数】

区分	平成 12 年	平成 27 年	増減率
総人口	234,187 人	248,399 人	6%
総世帯数	77,533 戸	92,581 戸	19%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第 1 次産業の割合が平成 12 年の 3%から平成 27 年の 2%に減少しており、平成 27 年の静岡県全体の割合 4%に比べて低い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成 12 年	平成 27 年
--	---------	---------

		割合		割合
第1次産業	3,482人	3%	2,634人	2%
第2次産業	54,866人	46%	49,318人	40%
第3次産業	61,759人	51%	70,155人	58%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

本地域の農業指標について平成12年と平成27年を比較すると、農家戸数は41%、農業就業人口は50%減少する中で耕地面積は2割の減少を示している。

一方、農業就業者数の減少は農家の戸当たり経営面積を平均して30a程度拡大させるなど経営規模の拡大が進み、効率的かつ安定的な経営を担う認定農業者数の増加(17経営体が増加)を後押ししている。

区分	平成12年	平成27年	増減率
耕地面積	1,868ha	1,455ha	△22%
農家戸数	1,819戸	1,069戸	△41%
農業就業人口	3,848人	1,907人	△50%
うち65歳以上	1,849人	1,143人	△38%
戸当たり経営面積	1.03ha/戸	1.36ha/戸	32%
認定農業者数	200人	217人	9%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は静岡県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された排水機場や調節池は、静岡県から富士市に財産譲与され、同市により適正に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 湛水被害の発生

本事業の実施後から評価時点までの間において、計画基準雨量(最大3日連続雨量352.6mm)に近い豪雨(平成26年10月台風18号、同344mm)が発生している。

平成26年台風18号による豪雨の際と同様に、本地区受益地の農作物、農地、農業用施設における湛水被害は、今後とも大幅に抑制されるものと見込まれる。

【湛水被害】

(単位：千円)

区分	事業計画(平成22年)		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成22年)	計画	
被害額	292,626(H22)	115,558(H22)	56,637

注1) 事業計画の現況及び計画は、本地区における事業実施前後の排水形態において、計画基準雨量を想定した際の湛水状況をシミュレーションにより算出し、年被害額を求めた。

注2) 評価時点は、事業完了後から評価時点までの間における、計画基準雨量近似の実被害額(平成26年10月台風18号、339,824千円)を、便宜上、平成26年から令和元年までの6年間の平均年被害額として算定した。

(出典：事業計画書(最終計画)、県東部農業共済組合聞き取り)

(2) 維持管理費の節減

本事業で整備した施設は、管理者である富士市によるきめ細やかな保守・管理が行われるとともに、維持管理の合理化に努める中で評価時点の維持管理費が計画を下回っている。

【維持管理費】

(単位：千円/年)

区分	事業計画（平成 22 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 22 年)	計画	
排水機場、 調節池	-	△2,032	△1,327

(出典：事業計画書(最終計画)、富士市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業関係資産への被害の防止・軽減

事業実施前に見られた農地等の農業関係資産の湛水は、評価時点において、計画どおり抑制されており、農業関係資産への被害の防止・軽減が堅調な農業生産を維持することで本地区農業経営の安定に寄与している。

② 一般・公共資産等への被害の防止・軽減

事業完了後、計画基準雨量を超える雨量は観測されていないものの、基準雨量に近い豪雨の際にも、一般家屋等の浸水被害が軽減されている。

【被害状況】

区分	事業実施前	事業実施後	
年月日	H19. 7. 17	H26. 10. 6	R2. 7. 26
降雨量	339mm/3 日	344mm/3 日	268mm/3 日
家屋被害	83 戸	52 戸	0 戸

(出典：事業計画書(最終計画)、富士市聞き取り)

(2) 災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化

江尾江川の溢水による地区内の湛水被害は、降雨時の江尾江川流出ピークが沼川の水位上昇と重なった際に、樋管による自然流下が困難となり生じていた。

このため、流域上流部に設置した調節池により流出ピークを抑制し、湛水した内水を新設排水機場により沼川に強制排除する排水機能の強化が図られている。

このことにより、農作物や農地・農業用施設等への湛水被害の減少を背景とした安定した農業生産の維持とともに、一般家屋や公共用施設等の安心・安全な利用の下で災害リスクに対応した農村社会の形成に寄与している。

(3) 事業による波及的效果等

① 農業経営の合理化等

本事業の実施により、農作物や農地・農業用施設等への湛水被害が減少し、安定した農業生産の維持が地区農業の振興を後押ししている。

ア 経営基盤の強化

本地区では、既往ほ場整備事業等による農業生産条件の改善に加え、本事業による農作物の湛水被害の抑制を背景として、担い手農家において、農地集積が加速（農地集積率が平成 27 年の 21%から令和元年の 51%へ上昇）し経営基盤の強化につながっている。

る。(出典：静岡県調べ)

イ 水田畑利用の促進

収益性の高いきゅうり、トマト、いちごの施設園芸品目が僅かながら拡大するとともに、集落縁辺部等においては、盛土による畑地転換を行い周辺都市部へ出荷するキャベツやとうもろこしの栽培が少量ではあるものの継続して取り組まれ、一定の水田畑利用の促進が期待されている。

また、一般家屋や公共用施設等への浸水被害が軽減されており、安全・安心な農村社会の下での健全な社会経済活動の維持にも寄与している。

② 地域活動の活発化

本事業により、安定的な営農環境の下で農業経営の合理化が図られたことを背景に、地域活動も活発化している。多面的機能支払交付金を受ける活動組織「はるやま21」は地元小学校と田植え、稲刈りなどの農業体験を通して交流を図り、活動組織「富士山のふもとの里を守る会」は、地元幼稚園児とレンゲの種まきを行い、そこで収穫されたお米を「レンゲ畑のコシヒカリ」として販売するなどしている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 5,696 百万円

総費用 2,678 百万円

総費用総便益比 2.12

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

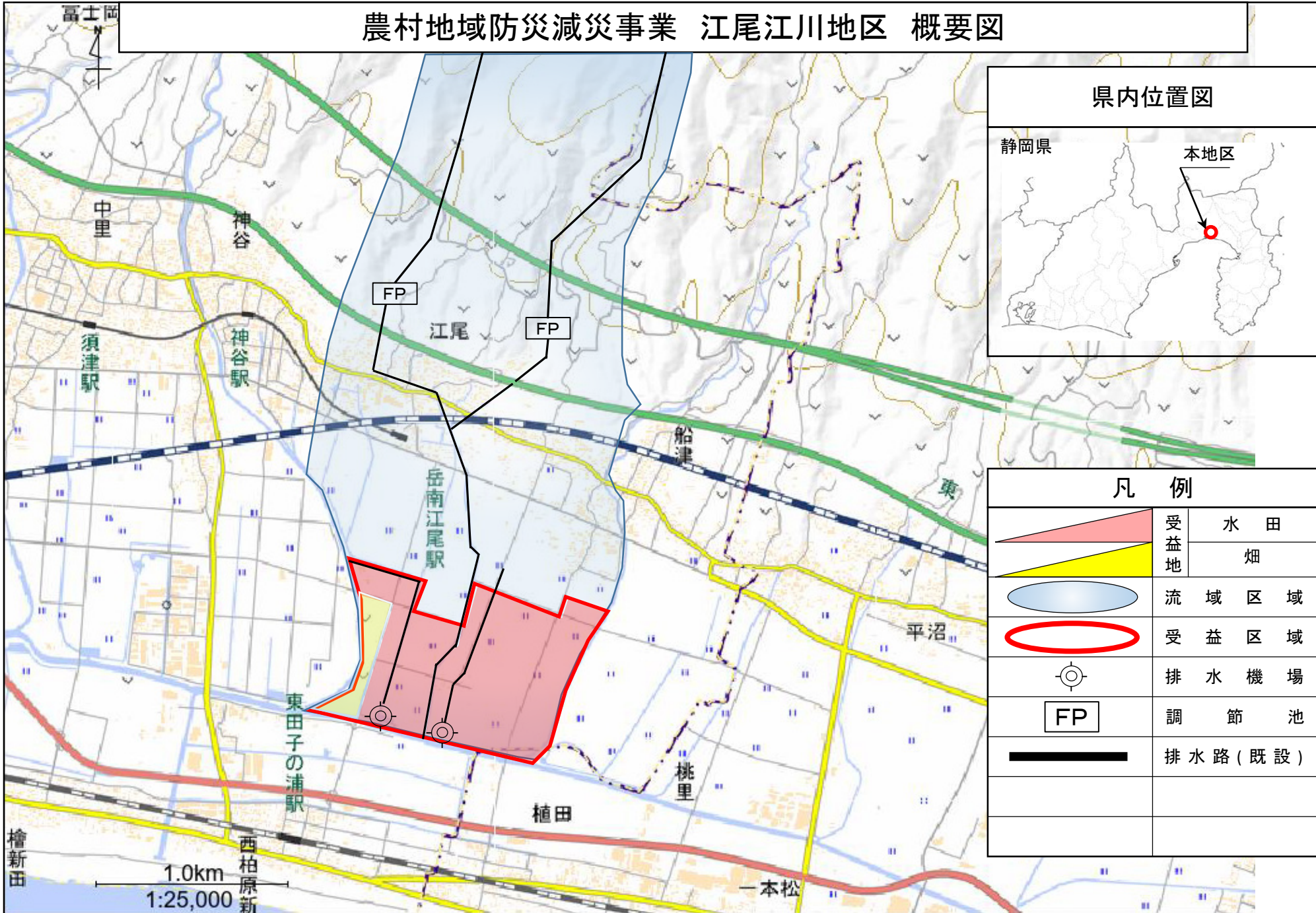
本事業によって、農地等農業関係資産の被害を軽減したことは、家屋等の浸水被害の防止につながり、農村地域の防災・減災による生活環境の保全に寄与している。(出典：富士市の人口統計)

6 今後の課題等

地域の農業生産の維持のみならず、地域住民生活の安心・安全を確保するため、今後とも整備された調節池及び排水機場の機能を十分に発揮させるとともに、施設の長寿命化が図られるよう、適切な維持管理を行っていく必要がある。

事後評価結果	本事業による調節池及び排水機場の整備により、排水条件が改善され、地区内の農地や宅地、公共用施設等の湛水被害が軽減されており、農業経営の安定と国土の保全に寄与している。 今後とも、施設の長寿命化が図られるよう、適切な維持管理を行っていく必要がある。
第三者の意見	当地区は、恒常的に湛水被害を被る低平地水田地帯にあって、降雨時における流域上流部の流出を調節し、下流部の湛水を計画的に機械排水することで、農地湛水が計画どおりに抑制され堅調な農業生産の維持が図られるとともに、地区内の宅地、公共用施設の湛水被害も軽減されるなど地域資産の維持に貢献している。 今後、整備施設の適正な維持管理並びに計画的な更新に向けて、本事業が安心安全な生活環境の実現へ寄与し農村振興上の礎を成したることについて、広く地域住民へ啓発する等の取り組みも合わせて進められたい。

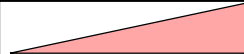






農村地域防災減災事業 江尾江川地区 概要図



県内位置図



凡 例

	受益地	水 田
		畑
	流域区域	
	受益区域	
	排水機場	
	調節池	
	排水路(既設)	

1.0km
1:25,000